

令和 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道教育大学（案）

1 全体評価

北海道教育大学は、「人間と地域の成長・発展を促す大学」として、教育研究の質的転換を実行し、社会が求める課題に積極的・能動的に取り組む学生を育てる責務を果たすことを目指している。第 3 期中期目標期間においては、高大接続を見据えた入学試験改革、“新たな学び”に対応するためのアクティブ・ラーニング、ICT教育等を取り入れたカリキュラム改革や、大学院改革断行による教職大学院の充実及び教育委員会等との連携協力関係の深化による研修の大学院レベル化、「グローバル教員養成プログラム」の着実な遂行によって小学校英語の授業を確実に実施できる教員の養成等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、自立的な経営と持続可能な財政基盤の確立に向けた中長期における戦略・取組として、「経営力強化方策」を策定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第 3 期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和 2 年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教科横断型科目「生きる」について、特別支援を専門とする教員の研究成果を生かし、障害者の目線を取り入れるなど授業内容の改善・見直しを行っており、また、教育戦略チームの方針の下、令和 3 年度に向けて食育の内容を盛り込むことを決定している。（ユニット「教育研究及び大学教員の資質向上並びにカリキュラム改革のPDCAサイクル確立を含む総合的・抜本的教員養成改革」に関する取組）
- 新たなプログラム「ラオス教育体験プログラム」の開設について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインで令和 3 年 3 月にラオススポーツ教育省一般教育局長とプログラム実施に向けた協議を行い、実施に向けた学内における準備を進め、当該プログラムについては、海外教育体験として、研究発展科目に位置付けることを決定し、学生便覧にも明記している。（ユニット「グローバル化に対応できる教員の養成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 自立的な経営と持続可能な財政基盤の確立に向けた取組

基金の募金に係る広報活動、各種事業の計画・立案・実施等を目的として、新たにキャンパス長、附属学校(園)長、事務局長及び事務長をファンドレイザーとして配置し、ファンドレイザーによる基金獲得に向けた広報活動や関係性構築のための活動の結果、岩見沢市から教育大学学生臨時支援交付金として、2,500万円の寄附を受けている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 各種セミナーへの講師派遣や実践報告、視察受入れ等による実践事例の発信

GIGAスクール構想の実現に向けた公立学校への実践事例の発信等に関する取組として、タブレット型多機能端末の活用が進んでいる附属釧路中学校や、いち早くBYOD（Bring Your Own Device）による一人一台端末を実現してきた附属函館中学校では、各地区や全国からの各種セミナーへの講師派遣や実践報告、視察受入れ等により、実践事例を発信している。また、附属釧路中学校では「主体的・対話的で深い学びを指向するオンライン授業」を作成し、学外へ情報を発信している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宮城教育大学（案）

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育に責任を負う大学として、優れた資質・能力を有し、“学び続ける教員”を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、広域拠点型大学として、東北地区の教職高度化を図る“コンソーシアム”の形成を土台として、東北6大学に開かれた“教員キャリア研究機構”を構築し、宮城教育大学の特徴である、理科教育、ICT教育、英語教育、特別支援教育、防災・復興教育等の実践研究の成果を踏まえて教職大学院の充実を図り、教職のナショナルスタンダードの形成に資するとともに、附属学校を教育実習のみならず、地域のモデル校、先導的研究の場として、大学との一体化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学生ボランティアによる遠隔通訳支援システムでの支援を実施し、聴覚障害のある学生がよりリアルタイムに情報を得ることができ、支援者の負担軽減にもつながるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新規授業「学校防災教育概論」、「学校防災教育演習」を開講し、従来以上に理論的な学びを組み込む形でメニューを多様化している。その成果として、防災教育や学校安全に関する認定制度の確立について、これまでの学生の状況と教育各領域における議論を参考に検討を進めてきたが、意見交換を通して、教育現場で要請される資質能力や災害研究の水準との照合の中で、制度が目指す方向性や水準を改めて検討し直すことで、社会的に妥当性のある制度をつくることのできる見通しとなっている。（ユニット「教育による復興支援・地方創生を目的とし、かつ産官学民協働を実現した「教育復興未来センター」の設置」に関する取組）

2 項目別

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 聴覚障害のある学生に対する支援としての音声認識システム（UDトーク）及び関連機材等の適切な運用

学部の講義（前期13講義・後期5講義）で音声認識システム（UDトーク、Googleドキュメント、Google meet）を活用し、情報保障を行っている。その結果、令和2年度はオンライン授業に変更になり、リアルタイムで行われる授業において聴覚障害のある学生に対する支援も遠隔での実施となった。学生ボランティアによる遠隔通訳支援システムでの支援を実施しているが、教員の音声認識率が高い場合にUDトークを使用し、誤認識を修正する支援者を1～2名配置している。聴覚障害のある学生がよりリアルタイムに情報を得ることができ、支援者の負担軽減にもつながっている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京学芸大学（案）

1 全体評価

東京学芸大学は、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成することを目的としている。第3期中期目標期間においては、(1)教育課題の多様化や、教育環境の変化に対応できる教員の養成、現職教員研修のための組織立上げ、研修プログラムの開発及び実施、(2)教育支援人材の養成及び教育支援者と協働できる教員の養成、(3)次世代育成教育の研究とその成果の発信等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「学芸大デジタル書架ギャラリー」の公開を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 専門職学位課程において、小学校教員免許プログラムを設置している。（ユニット「新しい社会を創造する力を持つ次世代の子供を育てるための教員養成と教員研修」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営			○			

※ (3) は評定なし

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載1事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜における得点集計ミス

令和3年度一般選抜(後期日程)における得点集計ミスが発生したことにより、追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の強化等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載1事項が「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 —

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載1事項が「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 「学芸大デジタル書架ギャラリー」の設置

附属図書館において、教育学分野の書架イメージ(約1万9,600冊分)を公開し、図書館に入館せずともオンライン上で書架を眺めることができる「学芸大デジタル書架ギャラリー」を令和2年6月から公開を開始している。この「学芸大デジタル書架ギャラリー」が電子出版アワード2020(第14回)において、アイデアが光るユニークなサービスに送られる賞である「エクセレント・サービス賞」を受賞している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人上越教育大学（案）

1 全体評価

上越教育大学は、大学院（現職教員再教育）重点化を目指す大学であり、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、基礎力・思考力・実践力で構成される「21世紀を生き抜くための能力（汎用的能力）」を備え、かつ児童生徒に対しその能力を育成できる教員を養成するとともに、教員として、豊かな教養、使命感、人間愛等の「+α」の資質・能力をも備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、統合型校務支援システムの導入及びファイル共有環境の整備を進めるとともに、大学と附属小中学校の連携強化を図ることで教育実習代替プログラムを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成31年度の大学改革に伴い、教育課程の整備及び成績評価基準の改正を実施した際、「平成31年度教育課程の編成基準等に関する取扱い」に、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善について考慮することを明記するなど、積極的な導入の取組を進めた結果、全授業科目を対象としたアクティブ・ラーニング導入率は、学部では令和元年度78.7%から令和2年度86.7%（1,078科目/1,244科目）に、大学院修士課程では令和元年度83.5%から令和2年度90.0%（595科目/661科目）に、大学院専門職学位課程（教職大学院）では、令和元年度92.1%から令和2年度95.9%（162科目/169科目）と着実に伸びており、学生の実践力や思考力を高めるアクティブ・ラーニングの授業導入により、時代や社会の要請に応える教育実践力を備え、学校現場でアクティブ・ラーニングを実践できる教員の養成が図られている。（ユニット「21世紀を生き抜くための能力+α」を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 附属小中学校における働き方改革（校務支援システムの導入）

Society5.0時代の到来を見据えた新時代の学びに向けて、これまで高い成果を挙げてきた大学附属小中学校の教育を発展・向上させ、持続可能なものとするために、学校における働き方改革による業務の質的転換を図り、限られた時間の中で教員と児童生徒が向き合う時間をしっかりと確保していくことに取り組むこととしており、このための具体的な方策の一つとして、全国の国立大学附属学校の中でも早期の取組として、統合型校務支援システムの導入及びファイル共有環境の整備を進め、附属小中学校の連携強化を図っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学と附属学校が連携した教育実習代替プログラムの実施

新型コロナウイルス感染症の影響で、例年近隣公立小中学校で実施している学部の初等教育実習及び中等教育実習の通常実施が困難となったことにより、教育実習の特例に関する通知に基づき、一部代替プログラム（学内プログラム）を実施し、同プログラムにおいては、附属学校に整備されたICT環境を活用し、学生が大学からオンラインにより、両校の児童・生徒に授業を行うなど、附属学校と連携したプログラムを実施している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人愛知教育大学（案）

1 全体評価

愛知教育大学は、広域の拠点的作用を果たす教育大学として、「高度化」を主軸に「実践力の育成」、「現職教員の再教育」を行うことにより、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子供たちの未来を拓くことができる教員及び学校教育を支援する人材の養成を目指している。第3期中期目標期間においては、現代の教員及び学校教育支援の専門家求められる豊かな人間性、基本的な資質能力、実践的指導力、課題対応力を育成・担保するため、教育内容、教育方法、指導体制、就学条件の充実（整備）と附属学校や地域教育現場との連携を図ること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、中部電力との連携協定により、教育関係者向けに「電気」「エネルギー」をテーマとする図解・学習指導案を監修し中部電力関係ウェブサイトにて公開されるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 令和3年度の学部改組に向けて、ディプロマ・ポリシーに定めた学修目標（獲得する資質・能力）の達成状況や教職課程での育成成果を可視化するため、授業成績やGPA等を活用した達成指標や学生自身による自己点検指標の開発を進めたことにより、学生自身が達成状況に偏りがないかなど、学修成果を確認・自己評価できるようにするとともに、これらの情報を教員間で共有し、卒業までの学修計画や令和3年度の履修指導に生かせるよう準備を進めている。また、令和3年度導入予定の教務システムにおいても、スムーズに学修カルテとの連携が図れるよう、必要な機能等の仕様策定を行っている。

（ユニット「アクティブ・ラーニングの推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 育児と就労の両立支援に資することを目的とした組織運営の改善

教育・研究者を対象にした両立支援システムについて、子供を連れて勤務をする必要がある際に利用できるスペースを整備し、供用を開始している。また内閣府が実施する「ベビーシッター派遣事業」を利用して、就労のためにベビーシッター業者を利用した際の利用料金の一部を補助する「ベビーシッター派遣事業割引券」の発行を開始したり、教職員の育児と就労の両立支援に資することを目的として、出産、育児、介護等の理由により、十分な教育及び研究時間が確保できない大学教員に対し、教育研究支援者を配置する「愛知教育大学教育研究支援者配置制度」を整備し、女性研究者率等の維持・向上に対する一助となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

東海テレビ放送株式会社との連携協定により、附属中学校生徒のオンライン職業体験の実現に向け協議を進めている。また、中部電力株式会社との連携協定により、教育関係者向けに「電気」「エネルギー」をテーマとする図解・学習指導案を監修し、中部電力関係ウェブサイトに掲載されている。さらに、刈谷ロータリークラブ例会に合わせ、「企業と大学との連絡会議」を開催するなど、企業との連携を緊密化している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都教育大学（案）

1 全体評価

京都教育大学は、社会の礎となる教育の役割を深く認識し、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的としている。第3期中期目標期間においては、地域に密接して義務教育に関する教員の養成と支援の中心的役割を担いつつ、近畿地域を中心とした広範な地域の教員の養成・支援の一翼を担うため、教育に関する基礎的・実践的研究を進め、京都府・市教育委員会等と連携を深めるとともに、専門的な学識に裏打ちされた実践的指導力を有し現代的教育課題に対応できる教員の養成に加え、現職教員の支援等を通じて地域の教育の発展に貢献すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学生作成・教員監修による動画を「京都教育大学公式チャンネル（YouTube）」に新たに91本掲載し、算数・数学動画の多言語版については、合計283本公開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生にICT機器操作や動画制作に関する知識や技能を習得させ、短時間学習動画を制作させることで、学生等のICTを活用した教科指導力の育成を図っている。制作した動画6本は京都府・市教育委員会指導主事から学校現場でも活用できるコンテンツであると高い評価を受けており、プロジェクト参加学生が講師となって企画した動画制作の知識・技能習得を目指した講習会（11月、参加者12名）についても、現職教員がICT機器操作や動画制作を学ぶ講習会として活用できるとの高い評価を受けている。（ユニット「リジョナルセンターとして教員養成・研修の高度化推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 男女共同参画の推進

管理職、教職員等の女性比率について、目標として掲げた13%を引き続き達成しているだけでなく、政府の第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）に掲げられた目標値（独立行政法人等の役職員の各役職段階に占める女性の割合・部長相当職及び課長相当職）である15%をも大きく超える女性管理職比率を達成したものとなっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 公式動画サイトによる情報発信

学生作成・教員監修による動画を「京都教育大学公式チャンネル (YouTube)」に新たに91本掲載し、算数・数学動画の多言語版については、合計283本公開している。また、附属桃山小学校が作成した「伝統音楽」に関する教材動画についても、新たに12本掲載するなど、動画を活用した情報発信を推進し、令和2年度末時点の全動画数は2,692本、累計視聴回数は79万2,286回となっている。

これらの動画コンテンツは、文部科学省ウェブサイト「子供の学び応援コンテンツリンク集」への紹介等により認知が大きく広がり、累計視聴回数は対令和元年度比で59万6,930回 (405.5%) と大幅な増加となっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設・設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 内閣府との共催による拉致問題に関する授業実践事業

高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成に資する取組として、内閣府と大学との共催事業として「拉致問題に関する授業実践事業」を実施している。この事業にあたり、教授会審議を経て教育学部の授業科目「社会（公民）科・道徳科授業開発演習」を開設、実施し（受講生20名）、事業の成果は内閣府主催の研修会で発表するとともに（12月）、事業の内容と指導案等を「拉致問題に関する授業実践事業報告書」としてまとめている。

○ 幼児の生活と情報活動についての研究

附属幼稚園では、令和2年度から新しい研究テーマ「幼児の生活と情報活動」を設定し、保育におけるICT機器の活用を、大学幼児教育科教員との協力を得て、「京都教育大学教育研究改革・改善プロジェクト」として研究し、その成果を「幼児教育を考える協議会」で報告している。（12月、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインで実施。参加者27名）。また、同研究の成果を取りまとめた実践論文は「2020年度ソニー教育財団幼児教育支援プログラム『奨励園』」に入選している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大阪教育大学（案）

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップの下、全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、ネーミングライツを契機とした産学連携として、東京書籍Edu Studio内には「デジタル教科書体験コーナー」が設置され、全学ファカルティ・ディベロップメント（FD）事業「デジタル教科書体験会」を開催するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教職大学院における高度理数系科目群について、カリキュラムの成果と課題を踏まえ、修了要件内の科目とするなど、令和3年度カリキュラムの見直しを行っている。高度理数系教員養成プログラムについては、これまで修了した19名のうち、その7割の14名が修了時点で教員となっており、一定の成果を挙げている。令和2年度は、今までのプログラムの内容に加え、アクティブ・ラーニングを取り入れた「アクティブ・ラーニング・セミナー」を新規に開発し、2月に実施している。また、大学の連携拡充については、昨年10月に神戸大学とオンラインで協議を行い、令和3年度から大学間協定を結ぶことになっている。（ユニット「教員養成機能の強化と特色ある大学作りのための抜本的組織改革」に関する取組）
- 安全教育では、令和3年3月に開催した学校安全推進センターフォーラムにおいて、セーフティプロモーションスクール推進員養成セミナーを開催したほか、同セミナーを12月にも実施し、セーフティプロモーションスクールの普及を通じた安全教育の普及に取り組んでいる。また、3月にe安全教育普及員養成セミナーを開催したほか、岡山県下の6小学校で安全教育教材を利用実践し、合計800名が受講するなど、安全教育教材の社会実装に取り組んでいる。（ユニット「全国レベルの大規模教員養成系単科4大学による連携プロジェクト（HATOプロジェクト）」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ネーミングライツによる自己収入増加及び産学連携

ネーミングライツ制度を導入し、柏原キャンパスと天王寺キャンパスの「附属図書館まなびのひろば」のネーミングライツ・パートナーの公募を行い、東京書籍がネーミングライツ・パートナーに決定し、上記施設を「東京書籍Edu Studio」と呼称することになっている。大学としては初のネーミングライツ施設であり、自己収入が得られるだけではなく、ネーミングライツを契機とした産学連携として、東京書籍Edu Studio内には「デ

「デジタル教科書体験コーナー」が設置され、全学FD事業「デジタル教科書体験会」を開催する等、将来教員を目指す学生等にとって非常に有益な取組になっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 地域貢献事業としての授業支援活動の実施

附属平野小学校では、新たな地域貢献事業として地域の公立小学校に特色ある教育を伝え生かしてもらえる機会を提供する取組「JSプロジェクト」を開始している。校内に新たに地域貢献推進委員会を設置し、大阪市教育委員会から受託した近隣の市立小学校への継続した授業支援活動を実施し、関係者へのインタビュー結果から、本プロジェクトが高評価を得ており、支援対象校からも継続を要望する声が大阪市教育委員会へ直接寄せられている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人兵庫教育大学（案）

1 全体評価

兵庫教育大学は、教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるため、「現職教員に対する専門職として高度な専門性と実践的指導力の育成」「実践力と人間性に優れた新人教員及び心理専門職の養成」「学校教育に関する理論と実践を融合した研究（教育実践学）の推進」「教員養成・研修の先導的モデルの構築」「教育研究成果の発信」を使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成・研修の高度化を最重要課題とする中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「教科担任制」を、附属小学校において令和2年度に全学年で実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 大学院修士課程においては、学生確保及び人材育成における質保証を目的として、令和2年度から、臨床心理学コースの昼間クラスを神戸ハーバーランドキャンパスへ移転させ、神戸ハーバーランドキャンパスの拡充をはじめ、教員スペース等の施設整備を実施している。

また、Society5.0時代に対応するため、先端教育研究開発コアにSTEAM教育の実践者の養成と学校におけるリーダー教員の養成を目指すための大学・大学院の在り方について検討を行う「STEAM教育検討チーム」を設置し、大学院のカリキュラムの在り方等について検討を行っている。

さらに、Society5.0時代の到来を見据え、オンライン授業と対面授業を組み合わせた授業の実施方法の検討を行い、令和3年度からのハイブリッド授業等の実施方針（学部を含む）を作成している。（ユニット「全国最大規模の教職大学院をさらに拡充し、卓越教職大学院へ」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③女性の活躍・男女共同参画 ④事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 教科担任制の取組

「教科担任制」を、附属小学校において全学年で実施した結果、教員自身が主担当とする教科に専門的にかかわることができ、教科の指導法の研究が進んだ。同じ授業を複数回複数の学級で行い、複数の学年の担当教科に責任を持つことで、教科の系統性とその広がりを教員自身が学ぶことができている。児童にとっての教科担任制の効果として、教員が一人一人の子供に各教科の授業をとおして丁寧にかかわるため、子供にとっては自身の良さを多面的に評価してもらえる機会が増えている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人奈良教育大学（案）

1 全体評価

奈良教育大学は、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命としている。第3期中期目標期間においては、能力の向上を目指し常に学び続ける教員を養成し、持続可能な社会の創造に寄与しうる教育を推進するとともに、知の創出と教育的課題への対応を主軸とした研究の成果に基づいた教育及び実践的活動を推進すること、また、地域の教育に対する支援を強化し、教員研修並びに地域の教育課題に対応することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、ESDティーチャープログラム、教員免許状更新講習、奈良県小学校若手教員育成研修等の教員研修を実施する一方、教員就職支援の一環として「教職セミナー」を開催し学生の教員就職意欲の向上を図るなど、教員養成と研修の融合を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 令和4年度から専門職学位課程への重点化・大学院修士課程の特色化を実現する大学院改組計画案を策定し、学内の各種会議において了承を得ており、今後、令和4年4月からの両課程の円滑な実施に向け、入試、教育課程、教育・研究組織等について検討し体制を整えていくこととしている。（ユニット「教育委員会・学校・地域との組織的連携・協働による、教員養成・研究機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ クラブハウスの建設のための同窓会基金による外部資金比率（寄附金）の上昇

老朽化したクラブハウスの建設基金として同窓会より寄附1,000万円を受け入れている。その他、附属中学校後援会からの寄附金、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急学生支援金の募集に対する寄附の受け入れ等により、外部資金比率（寄附金）が1.3%に上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ラーニング・コモンズやオンライン等を用いた教員養成と研修の融合

京阪奈三教育大学の令和元年度学生企画活動支援事業のポスター報告会や、三教育大学大学祭実行委員会意見交換会をオンライン方式で実施するなど、三教育大学間の学生間交流・連携を推進している。ESDティーチャープログラム、教員免許状更新講習、奈良県小学校若手教員育成研修等の教員研修を実施する一方、教員就職支援の一環として「教職セミナー」を開催し学生の教員就職意欲の向上を図るなど、教員養成と研修の融合を推進している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鳴門教育大学（案）

1 全体評価

鳴門教育大学は、高度な教職の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間愛を備えた高度専門職業人としての教員の養成を最大の使命としている。第3期中期目標期間においては、「学び続ける教員のための大学」として、現職教員再教育の機能を強化した大学院重点化を図るとともに、教育分野を柱とする地域活性化・人材育成の中核拠点として、全国のモデルとなる先導的な教育・研究を推進し、その成果を国内外に発信・普及することで、教育・研究を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校と大学、地域が連携・協働し、効果的な管理・運営の推進及び教育水準の向上を図ることを目的として、附属学校運営協議会（コミュニティスクール）の制度を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 令和2年度は遠隔形式の共同授業として、鳴門教育大学で3科目、香川大学で1科目、愛媛大学で2科目を開設し、鳴門教育大学提供科目3科目のうち2科目を愛媛大学の学生が受講し、香川大学及び愛媛大学の提供科目を鳴門教育大学の学生が受講した。また、他大学の教職大学院事業に大学院生が参画する大学院生相互交流事業においても、「教員研修プログラム開発に係る発表」・「学校改善の実践発表」の2事業（愛媛大学主幹）をリモート等も活用しながら実施し、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学の大学院生が参加している。

四国地区教員養成・研修連携会議においては、令和2年度の実績を取りまとめ、情報共有するとともに、令和3年度実施予定の単位互換科目及び院生交流事業の計画を行い、引き続き令和3年度も実施することとしている。（ユニット「徳島県及び四国地域における教員養成・研修の高度化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④環境マネジメント

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福岡教育大学（案）

1 全体評価

福岡教育大学は、有為な教育者の養成を目的に掲げている。ミッションの再定義において、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献することを宣言し、第3期中期目標期間においては、国民及び地域社会からの一層の期待に応えるため、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、附属福岡小学校において「オンライン朝の会」を実施し、その様子を、5月には福岡県をはじめとした全国の教育関係者に公開するとともに、相談会を実施することでICT活用のノウハウを迅速に伝えるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教職大学院において、令和3年度から教育課程に新たに教科領域（国語科、数学科（算数科）、社会科、理科、英語科、保健体育科）を加え、従来の3コースから2コース8プログラムとするため、それに伴う学生募集、シラバス・時間割の作成とともに、学内関係規程の整備を行っている。また、教職大学院の実践即応型の教員養成高度化のプログラム（3年プログラム）＝小学校教員免許状取得プログラム（以下「3年プログラム」）において、従来3年次生で実施していた学校での実習を試行的に2年次生後期で実施したほか、修了生（1・2期生）へのアンケート調査やヒアリングを実施して検証を行い、検証結果を令和3年度から開設する3年プログラムのカリキュラム、履修方法に反映し、改善している。（ユニット「教員組織改革及び実践型教員養成機能への質的転換による教員就職率の向上」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ オンライン朝の会や相談会の実施による地域との連携

福岡県に最初の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が出された令和2年4月には、附属福岡小学校において「オンライン朝の会」を実施し、その様子を、5月には福岡県をはじめとした全国の教育関係者に公開するとともに、相談会を実施することでICT活用のノウハウを迅速に伝えることができている。